



2021年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年6月14日

上場会社名 株式会社ウエスコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6091 URL <https://www.wescohd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山地 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 藤原 身江子 TEL 086-254-6111
 四半期報告書提出予定日 2021年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期第3四半期の連結業績（2020年8月1日～2021年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期第3四半期	9,084	△2.5	1,409	4.0	1,593	13.1	1,012	17.4
2020年7月期第3四半期	9,318	17.7	1,355	54.2	1,409	52.2	862	△14.5

(注) 包括利益 2021年7月期第3四半期 1,085百万円 (36.1%) 2020年7月期第3四半期 797百万円 (△15.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期第3四半期	67.49	—
2020年7月期第3四半期	57.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年7月期第3四半期	20,889	14,703	70.4
2020年7月期	19,354	14,009	72.4

(参考) 自己資本 2021年7月期第3四半期 14,703百万円 2020年7月期 14,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2021年7月期	—	0.00	—		
2021年7月期（予想）				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年7月期の連結業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	△3.2	730	△8.2	860	△3.1	500	△2.8	33.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年7月期3 Q	17,724,297株	2020年7月期	17,724,297株
2021年7月期3 Q	3,008,070株	2020年7月期	2,657,615株
2021年7月期3 Q	15,002,527株	2020年7月期3 Q	15,066,859株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料 P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（その他特記事項）

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により様々な経済活動が制限されており、再び緊急事態宣言が発令されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にて推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループを取り巻く市場環境におきましては、当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業では、「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」が閣議決定されるなど、国内公共事業予算は安定的に推移しております。

また、甚大化する自然災害リスクに対応するため、国土強靱化の推進や老朽化した社会資本の維持管理等、建設コンサルタント事業の果たすべき役割期待は大きく、事業環境は概ね堅調に推移していく見通しです。

一方で、スポーツ施設運営事業および水族館運営事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、人的交流や移動の制限、インバウンド需要の低下の影響が顕著となっております。世界的なワクチン普及による新型コロナウイルス感染症の収束の期待はあるものの、国内のワクチン接種率は低い状況であり、施設利用会員数や水族館の来館者数が回復するまでには一定の時間を要する見通しです。

なお、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が、今後2022年7月期まで続くとの仮定の下、会計上の見積りを行っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は90億8千4百万円（前年同四半期比2.5%減）、損益面におきましては、営業利益は14億9百万円（前年同四半期比4.0%増）となり、経常利益は15億9千3百万円（前年同四半期比13.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億1千2百万円（前年同四半期比17.4%増）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業は、その受注の大部分が官公庁からのものであり、受注業務の納期が官公庁の事業年度末である3月に集中する等の傾向があるため、当社グループの売上高は第3四半期以降に偏る季節的変動があります。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億3千4百万円増加し、208億8千9百万円となりました。

流動資産については「現金及び預金」が7億6千3百万円、「未成業務支出金」が7億4千6百万円それぞれ増加しております。これは当社グループの主体である総合建設コンサルタント事業の売上高が、主要顧客である官公庁の事業年度末である3月に集中するため、入金についても同時期に集中することから「現金及び預金」が増加しております。結果として、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ10億4千5百万円の増加となりました。

固定資産については、本社社屋の一部解体による建物等の簿価を除却したことや、航空写真撮影用デジタルカメラシステムの更新等により「有形固定資産」が1千万円増加しております。また、投資その他の資産「その他」に含めております「出資金」が2億6千3百万円増加し、公社債等の購入などにより「投資有価証券」が1億1千1百万円増加しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ4億8千9百万円の増加となりました。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億4千万円増加し、61億8千5百万円となりました。

流動負債については、「業務未払金」が1億2千4百万円減少し、「その他」に含めております「未払金」が15億1千7百万円、「未払費用」が1億8千4百万円それぞれ減少しております。また、「未払法人税等」が1億3百万円、「未成業務受入金」が26億3千1百万円それぞれ増加しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度末に比べ8億2千万円の増加となりました。

固定負債については、「その他」に含まれております「リース債務」が2千万円減少し、投資有価証券の時価評価差額が増加したことにより、「その他」に含めております「繰延税金負債」が3千1百万円増加しております。結果として、固定負債合計では前連結会計年度末に比べ1千9百万円の増加となりました。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億9千4百万円増加し、147億3百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および配当金の支払により、「利益剰余金」が7億8千6百万円増加したことや、譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分と自己株式立会外買付取引による自己株式の取得で「自己株式」が2億8百万円増加したことによる純資産の減少と、処分の際に生じた簿価との差額で「資本剰余金」が4千3百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2020年9月11日に公表しました連結業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,172,950	7,936,918
受取手形及び完成業務未収入金	832,661	716,807
有価証券	899,803	599,898
金銭の信託	700,000	600,000
商品	3,605	3,413
未成業務支出金	2,130,746	2,877,372
原材料及び貯蔵品	17,306	16,941
その他	302,910	353,747
貸倒引当金	△5,349	△5,220
流動資産合計	12,054,635	13,099,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,184,598	1,134,413
土地	1,904,632	1,904,632
その他（純額）	405,038	465,256
有形固定資産合計	3,494,269	3,504,302
無形固定資産	134,180	141,065
投資その他の資産		
投資有価証券	2,363,569	2,475,118
その他	1,310,512	1,671,222
貸倒引当金	△2,460	△2,450
投資その他の資産合計	3,671,622	4,143,891
固定資産合計	7,300,071	7,789,259
資産合計	19,354,707	20,889,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	671,145	546,872
未払法人税等	441,723	544,752
未成業務受入金	1,424,349	4,055,863
受注損失引当金	509	848
その他	2,565,945	775,853
流動負債合計	5,103,673	5,924,189
固定負債		
資産除去債務	50,703	59,235
その他	191,141	202,149
固定負債合計	241,845	261,384
負債合計	5,345,519	6,185,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,802,319	9,846,174
利益剰余金	4,434,457	5,221,076
自己株式	△670,647	△879,224
株主資本合計	13,966,129	14,588,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,058	115,537
その他の包括利益累計額合計	43,058	115,537
純資産合計	14,009,188	14,703,564
負債純資産合計	19,354,707	20,889,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)
売上高	9,318,965	9,084,853
売上原価	6,371,047	5,969,898
売上総利益	2,947,918	3,114,954
販売費及び一般管理費	1,592,918	1,705,588
営業利益	1,355,000	1,409,365
営業外収益		
受取利息	10,583	7,981
受取配当金	31,375	32,655
投資有価証券売却益	17,194	1,960
売電収入	3,756	4,033
受取地代家賃	13,211	13,129
匿名組合投資利益	—	66,861
補助金収入	16,307	44,855
その他	8,970	17,535
営業外収益合計	101,398	189,013
営業外費用		
投資有価証券売却損	11,440	830
売電費用	1,850	1,792
賃貸費用	1,540	1,299
匿名組合投資損失	31,737	—
その他	255	668
営業外費用合計	46,823	4,590
経常利益	1,409,575	1,593,788
税金等調整前四半期純利益	1,409,575	1,593,788
法人税、住民税及び事業税	547,344	581,168
四半期純利益	862,230	1,012,619
親会社株主に帰属する四半期純利益	862,230	1,012,619

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)
四半期純利益	862,230	1,012,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65,124	72,478
その他の包括利益合計	△65,124	72,478
四半期包括利益	797,106	1,085,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	797,106	1,085,098
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、不確実性が高く、収束時期が予想しづらい状況にあります。さらなる感染拡大が警戒される中、感染症が長期化する場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が、今後2022年7月期まで続くとの仮定の下、スポーツ施設運営事業における固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。